

「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見

1. 個人/団体の別:個人
2. 氏名/団体名:非公開
3. 連絡先:非公開
4. ご意見:

(1) 2000年のIT戦略推進にはじまり、日本のIT化も大分進んだとは思いますが、色々な阻害要因を内包しています。

個々に解決できるものもありますが、国家レベルで是非解決頂きたいものを、下記に列挙します。

国際競争力を強化し、行政コストを低減するために、必要と考えます。

- (ア) 住所、氏名における外字の排除(J I S 第1、第2、第3水準に抑える)
- (イ) 自治体等における税金計算方式の完全統一化
- (ウ) 国民総背番号制度の導入(住基ネットの住民基本台帳番号の適用範囲の拡大)

(2) 「住所、氏名における外字の排除(J I S 第1、第2、第3水準に抑える)」について

(ア) 戸籍、住民登録のレベルで、徹底するべきです。

〔戸籍上の名前〕 = 〔住民票上の名前〕 = 〔住基ネット上の名前〕 = 〔公式書類上の名前〕を徹底するべきです。

(イ) 例えば、戸籍上、「斉」の字の異体字だけでも何十通りも存在するなど、異常です。

誤字の類まで、戸籍で認めているようにも見え、目に見えにくい多大なコスト要因になっていると思います。

(ウ) 一部に、誤字の正字化などの合理化に、根強い反対があるようですが、反対の理由がよく分かりません。

(エ) 住基ネットでも、何万字もの外字を扱っているとのことですが、管理コストは膨大と思います。

また、実態として二重登録なども存在してしまっているとも限りません。

正確性を徹底的に重視し、名寄せの公平性などを保ち、揺らぎのない基盤を作るべきです。

(3) 「自治体等における税金計算方式の完全統一化」について

(ア) 現在は、税金計算が、自治体により、微妙に違うと聞いています。

市町村合併時に自治体間の調整に苦労したなどという話を聞きました。例えば、計算途中の有効数字の桁数や、四捨五入・切り上げ・切り捨て

処理の選択、組合せが異なることで、1円、2円などと計算結果が異なることもあるそうです。

各自治体は、何十年か前に、たまたま当該自治体で計算したやり方を綿々と踏襲し、計算結果の同一性を維持しています。

システム更新の時は、パッケージのパラメータで制御できない時は、何十万円～何千万円もお金をかけ、その自治体仕様にソフトウェアを改造しているそうです。

(イ)税金計算の中でも、特に固定資産税の計算方法が、自治体間の差異が大きいそうです。

これらは、標準化し、必要なら、いくつかはオプション化して自治体を選ばせる(当然、選択結果は公開する)ようにし、そのことを法律なり通達で強制すべきだと思います。

(ウ)税金計算のほかにも、統一すべき業務仕様があるはずで、それらを洗い出し、統一すべきです。

たとえば、電子調達の方式などは、業者選定の透明性の維持のためにも統一すべきです。

応札業者の立場からみても、自治体毎に方式、様式等が異なるというのは、非効率だと思います。

勿論、自治体ごとに、独自性を打ち出し、個別となる仕様もあると思いますが、それは、自治体が住民に仕様を明確に公表し、納得させられる領域に限定すべきです。

(エ)色々な電子申請業務が住民に浸透しにくい理由の一つに、自治体毎のローカル・ルールが多いことがあるのではないのでしょうか。

(4)「国民総背番号制度の導入(住基ネットの住民基本台帳番号の適用範囲の拡大)」について

(ア)海外で実施済みの国も多く、やめたという話も聞きません。

(イ)これにより、国や自治体などからのサービスを網羅的に受けることも可能であり、国民の利便性を大きく増大させる可能性があります。

また、脱税など不正を防止し、公平性を保つことにも寄与すると思います。

(ウ)もちろん、個人情報保護、セキュリティなどは厳しく管理し、違法行為は厳しく法律で罰するなど、国民の権利保護には徹底した配慮が必要です。

(エ)国民総背番号制度の導入で、何が問題なのかを全て洗い出し、問題を一つずつ潰していけば、メリットの方が、圧倒的に大きくなると思います。

(オ)現在の住基ネットでも、反対で非接続の自治体がありますが、メリット

が見え、便利だと住民が認識すれば、おのずと参加するのではないでしょう
うか。

(カ)インターネット上では、クレジットカード情報が飛び交っており、一方
では消えた年金などと騒いでいる現状から見れば、段階的導入にしる、導
入の機は熟したと思います。

以上